

国債市場特別参加者会合(第97回)
理財局説明資料

1. 令和4年1-3月期における物価連動債の発行額等について

カレンダーベース市中発行額

令和3年度発行計画

(単位:兆円)

区分	令和3年度当初				令和3年度補正後				(b)-(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額 : a)		(1回あたり)		(年間発行額 : b)				
40年債	0.6	×	6	回	3.6	0.6	×	6	回	3.6	—
30年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	12	回	10.8	—
20年債	1.2	×	12	回	14.4	1.2	×	12	回	14.4	—
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	—
5年債	2.5	×	12	回	30.0	2.5	×	12	回	30.0	—
2年債	3.0	×	12	回	36.0	3.0	×	12	回	36.0	—
割引短期国債					83.2					74.0	▲9.2
10年物価連動債	0.2	×	4	回	0.8	0.2	×	4	回	0.8	—
流動性供給入札					11.4					11.4	—
計					221.4					212.2	▲9.2

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年限	令和3年度当初				令和3年度補正後						
	(a)				(b)				(b)-(a)		
1年	3.5	×	12	回	42.0	3.5	×	12	回	42.0	—
6ヵ月					41.2					32.0	▲9.2

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) 流動性供給入札については、表2のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 利付債の表面利率の下限の引下げ(0.1%→0.005%)については、令和3年4月から実施。

(表2) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区分	令和3年度当初		令和3年度補正後		
	(a)		(b)		(b)-(a)
15.5年超 39年未満		3.0		3.0	—
5年超 15.5年以下		6.0		6.0	—
1年超 5年以下		2.4		2.4	—

令和3年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	当初 (a)	補正後	
		(b)	(b)-(a)
新規国債	435,970	656,550	220,580
建設国債	63,410	91,680	28,270
特例国債	372,560	564,870	192,310
復興債	2,183	400	▲ 1,783
財投債	450,000	150,000	▲ 300,000
借換債	1,471,929	1,436,633	▲ 35,296
うち復興債分	28,710	27,375	▲ 1,335
国債発行総額	2,360,082	2,243,583	▲ 116,499

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	当初 (a)	補正後	
		(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	2,214,000	2,122,000	▲ 92,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	82,300	70,319	▲ 11,981
年度間調整分	782	859	77
市中発行分 計	2,297,082	2,193,178	▲ 103,904
個人向け販売分	41,000	28,405	▲ 12,595
公的部門(日銀乗換)	22,000	22,000	—
合 計	2,360,082	2,243,583	▲ 116,499

※1 令和3年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和3年度における前倒債の発行限度額は20兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和3年度当初の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の5.5%を計上している(令和3年度補正後は実績を反映した上で計上)。第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

令和3年10月から12月における物価連動債の発行額等

令和3年10月から12月における物価連動債の発行額等は下記のとおりとします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

記

- 令和3年11月発行の入札予定額 2,000億円
- 令和3年10月から12月における買入消却の入札予定

入札月	入札予定額
令和3年10月	500億円程度
令和3年11月	500億円程度
令和3年12月	500億円程度
令和3年10月から12月の合計	1,500億円程度

(注1) 入札は月1回実施する予定です。

(注2) 買入対象銘柄は、17回債から26回債までとします。

(注3) 各申込みの一部又は全部を買い入れないことがあります。

物価連動債の入札状況

回号	入札日	発行日	クーポン (%)	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	募入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	応募者 利回り (%)	発行 価格 (円)	BEI (入札時点) (%)	第Ⅱ 募入額 (億円)
24回	R1.5.10	R1.5.13	0.1	4,000	14,868	3,999	3.72	▲ 0.266	103.70	0.226	303
24回 (リオープン)	R1.8.8	R1.8.9	0.1	4,000	15,347	3,996	3.84	▲ 0.329	104.25	0.128	147
24回 (リオープン)	R1.11.8	R1.11.11	0.1	4,000	13,687	3,996	3.42	▲ 0.204	102.90	0.122	107
24回 (リオープン)	R2.2.12	R2.2.13	0.1	4,000	14,999	3,995	3.75	▲ 0.150	102.30	0.071	158
25回	R2.5.8	R2.5.11	0.2	2,000	7,686	2,000	3.84	0.117	100.80	▲ 0.128	-
25回 (リオープン)	R2.8.6	R2.8.7	0.2	2,000	6,409	1,999	3.20	0.006	101.85	▲ 0.007	-
25回 (リオープン)	R2.11.6	R2.11.9	0.2	2,000	6,614	1,996	3.31	0.033	101.55	▲ 0.043	-
25回 (リオープン)	R3.2.8	R3.2.9	0.2	2,000	6,133	1,998	3.07	▲ 0.121	102.95	0.147	-
26回	R3.5.17	R3.5.18	0.005	2,000	7,632	1,999	3.82	▲ 0.185	101.90	0.266	-
26回 (リオープン)	R3.8.5	R3.8.6	0.005	2,000	5,745	1,996	2.87	▲ 0.174	101.75	0.175	-
26回 (リオープン)	R3.11.4	R3.11.5	0.005	2,000	6,619	1,997	3.31	▲ 0.357	103.50	0.407	-

物価連動債の買入消却入札結果

入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募倍率 (倍)	買入平均 価格較差 (円)	買入最大 価格較差 (円)	テール (円)
R3.4.22	R3.4.23	500	1,521	500	3.04	▲ 0.126	▲ 0.08	0.046
R3.5.12	R3.5.13	500	1,762	501	3.52	▲ 0.018	0.10	0.118
R3.6.21	R3.6.22	500	2,539	501	5.07	▲ 0.328	▲ 0.22	0.108
R3.7.7	R3.7.8	500	2,017	500	4.03	▲ 0.182	▲ 0.17	0.012
R3.8.25	R3.8.26	500	992	501	1.98	▲ 0.050	▲ 0.05	0.000
R3.9.10	R3.9.13	500	2,097	500	4.19	▲ 0.042	0.04	0.082
R3.10.13	R3.10.14	500	2,066	502	4.12	▲ 0.095	0.00	0.095
R3.11.15	R3.11.16	500	2,169	502	4.32	▲ 0.081	▲ 0.05	0.031
R3.12.3	R3.12.6	500	1,092	502	2.18	0.541	0.73	0.189

(参考: 日本銀行の物価連動債買入オペの結果)

入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募倍率 (倍)	買入平均 価格較差 (円)	買入最大 価格較差 (円)	テール (円)
R3.4.7	R3.4.8	600	1,821	600	3.04	▲ 0.136	▲ 0.09	0.046
R3.5.28	R3.5.31	600	2,783	600	4.64	▲ 0.289	▲ 0.19	0.099
R3.6.9	R3.6.10	600	3,318	603	5.50	▲ 0.352	▲ 0.33	0.022
R3.7.21	R3.7.26	600	1,914	600	3.19	0.000	0.10	0.100
R3.8.12	R3.8.13	600	1,820	602	3.02	▲ 0.113	▲ 0.05	0.063
R3.9.29	R3.9.30	600	1,738	600	2.90	0.012	0.10	0.088
R3.10.26	R3.10.27	600	2,249	603	3.73	▲ 0.027	0.04	0.067
R3.11.29	R3.11.30	600	1,524	601	2.54	▲ 0.153	▲ 0.01	0.143

最近のブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI) 等の推移①

日本のBEI(10年)の推移

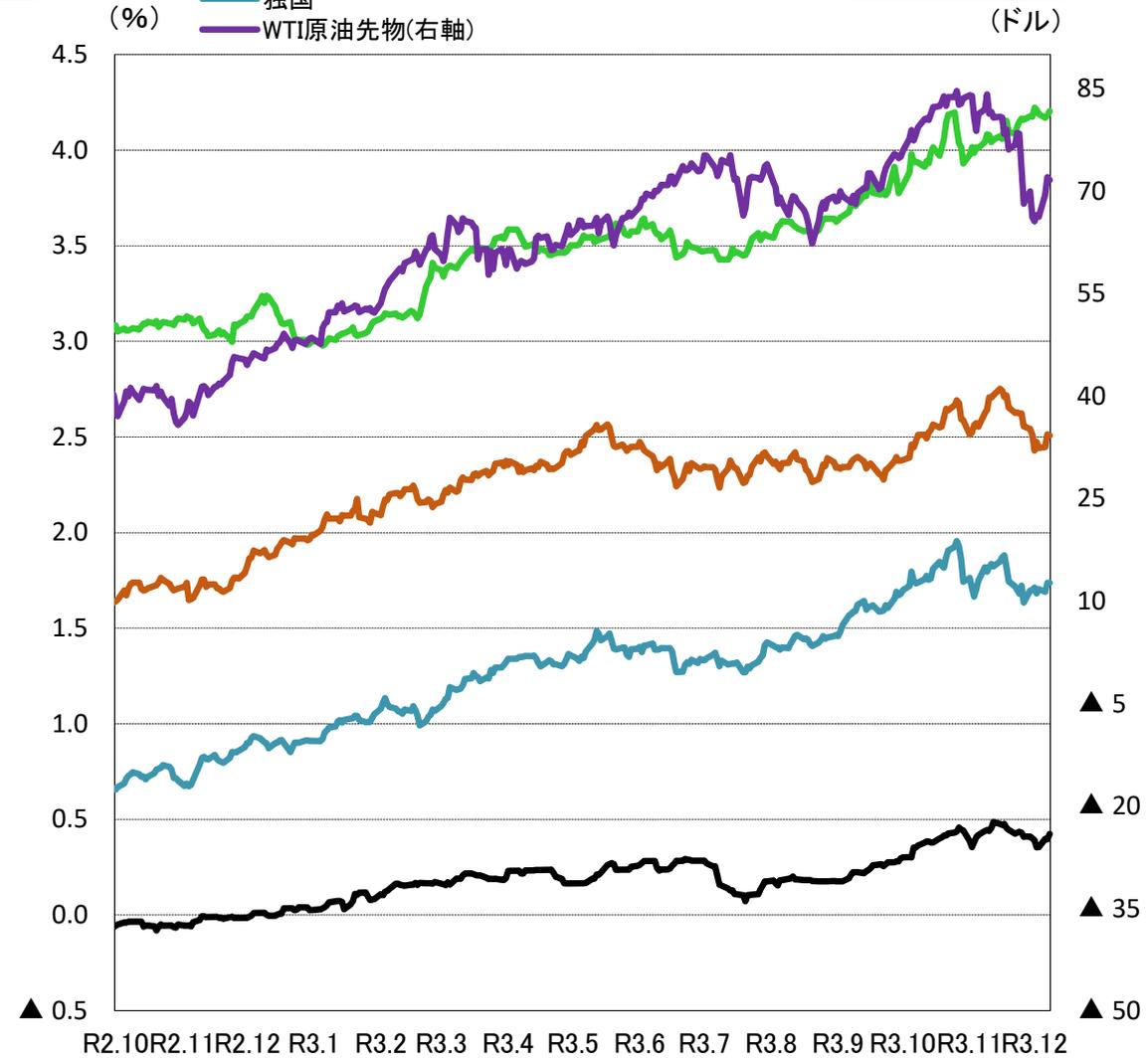
2021/12/8



(出所) Bloomberg

各国のBEIと原油価格の推移

2021/12/8

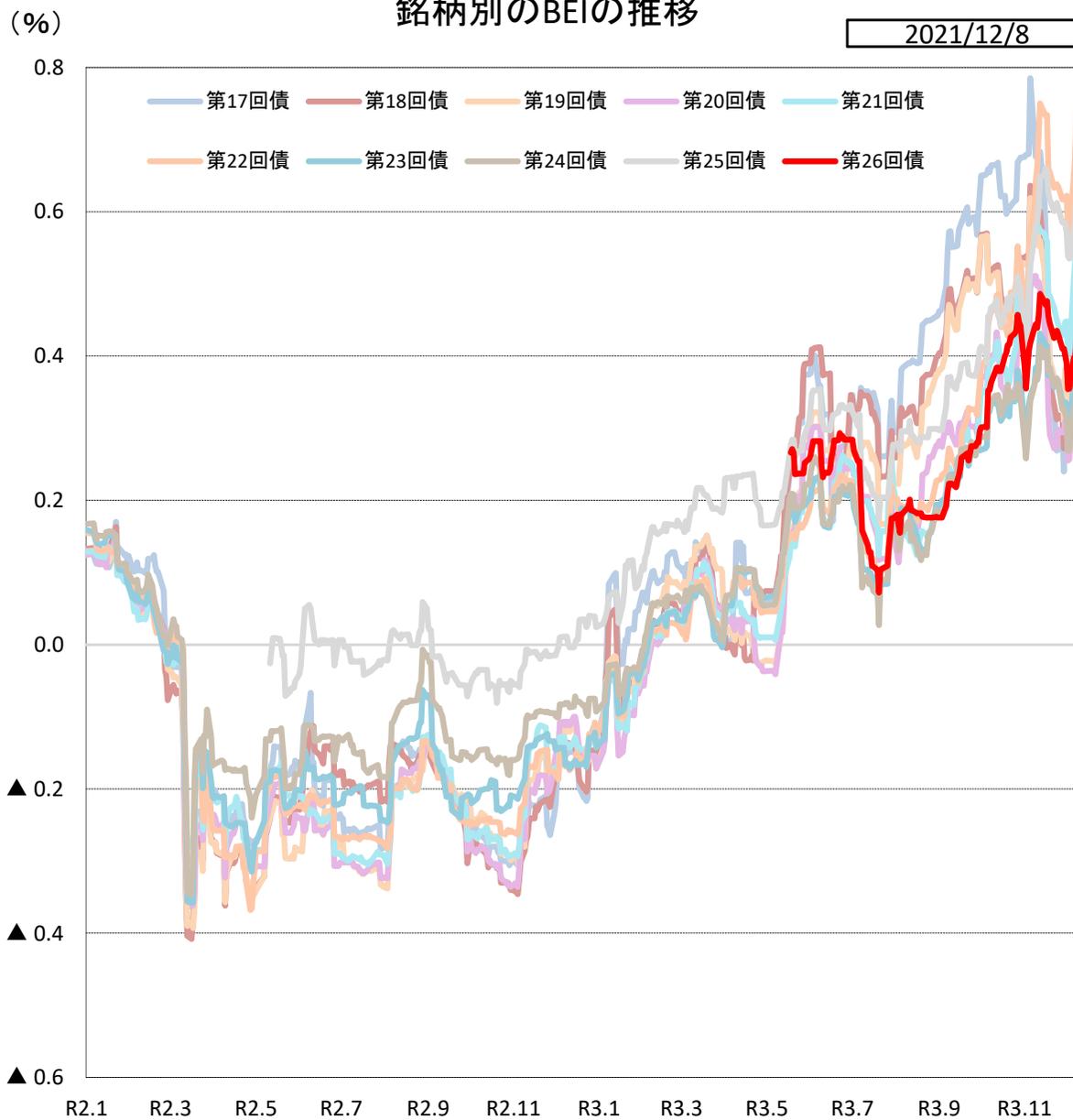


(出所) Bloomberg

最近のブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI) 等の推移②

銘柄別のBEIの推移

2021/12/8



(出所) Bloomberg

令和4年1-3月期における物価連動債の発行額等（案）

- 令和4年2月発行の入札予定額：2,000億円
- 令和4年1-3月期における買入消却の入札予定
買入対象銘柄：17回債から26回債まで

入札月	入札予定額
令和4年1月	<u>200億円</u> 程度
令和4年2月	<u>200億円</u> 程度
令和4年3月	<u>200億円</u> 程度
合 計	<u>600億円</u> 程度

（注）日本銀行においても、毎月物価連動債の買入オペを実施しており（10-12月は各月600億円程度）、令和4年1-3月期の買入予定額は12月27日に公表予定です。

ただし、期中に市場環境等が大きく悪化した場合には、柔軟に買入消却のオファー額を増額するなどの措置を講じます。

2. 令和4年1-3月期における流動性供給入札の実施額等について

カレンダーベース市中発行額

令和3年度発行計画

(単位:兆円)

区分	令和3年度当初				令和3年度補正後				(b)-(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額 : a)		(1回あたり)		(年間発行額 : b)				
40年債	0.6	×	6	回	3.6	0.6	×	6	回	3.6	—
30年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	12	回	10.8	—
20年債	1.2	×	12	回	14.4	1.2	×	12	回	14.4	—
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	—
5年債	2.5	×	12	回	30.0	2.5	×	12	回	30.0	—
2年債	3.0	×	12	回	36.0	3.0	×	12	回	36.0	—
割引短期国債					83.2					74.0	▲9.2
10年物価連動債	0.2	×	4	回	0.8	0.2	×	4	回	0.8	—
流動性供給入札					11.4					11.4	—
計					221.4					212.2	▲9.2

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年限	令和3年度当初		令和3年度補正後		(b)-(a)						
	(a)		(b)								
1年	3.5	×	12	回	42.0	3.5	×	12	回	42.0	—
6ヵ月					41.2					32.0	▲9.2

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) 流動性供給入札については、表2のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 利付債の表面利率の下限の引下げ(0.1%→0.005%)については、令和3年4月から実施。

(表2) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区分	令和3年度当初		令和3年度補正後		
	(a)		(b)		
15.5年超 39年未満			3.0	3.0	—
5年超 15.5年以下			6.0	6.0	—
1年超 5年以下			2.4	2.4	—

令和3年10月から12月における流動性供給入札の実施額等

令和3年10月から12月における流動性供給入札の実施額等は下記のとおりとします。

記

入札対象銘柄及び実施額は、下表のとおりとします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

対象銘柄（注1）	令和3年10月	令和3年11月	令和3年12月
(1) 残存期間1年超5年以下の銘柄 2年418回から430回まで（注2） 5年134回から148回まで 10年326回から344回まで 20年59回から91回まで	（実施予定なし）	4,000億円程度	（実施予定なし）
(2) 残存期間5年超15.5年以下の銘柄 10年345回から363回まで 20年92回から160回まで 30年1回から26回まで	5,000億円程度	5,000億円程度	5,000億円程度
(3) 残存期間15.5年超39年未満の銘柄 20年161回から177回まで 30年27回から71回まで 40年1回から13回まで	5,000億円程度	（実施予定なし）	5,000億円程度

（注1）2年債以外の残存期間は、9月30日を起算点として計算します。

（注2）2年債の対象銘柄は、10月31日時点で残存1年超の銘柄とし、入札月に発行となる銘柄を含みます。

流動性供給入札の結果

①残存1年超5年以下ゾーン

②残存5年超15.5年以下ゾーン

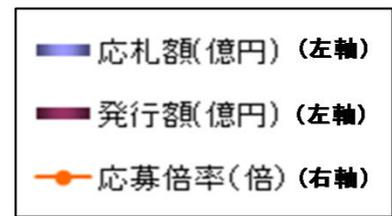
③残存15.5年超39年未満ゾーン

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
R3.1.22	19,053	3,985	4.78	▲ 0.002	0.002	0.4
-	-	-	-	-	-	-
R3.3.23	15,961	3,991	4.00	▲ 0.003	▲ 0.002	0.1
-	-	-	-	-	-	-
R3.5.7	18,026	3,977	4.53	▲ 0.005	▲ 0.004	0.1
-	-	-	-	-	-	-
R3.7.15	19,292	3,993	4.83	▲ 0.005	▲ 0.002	0.3
-	-	-	-	-	-	-
R3.9.21	16,208	3,988	4.06	▲ 0.007	▲ 0.005	0.2
-	-	-	-	-	-	-
R3.11.22	22,154	4,000	5.54	▲ 0.007	▲ 0.007	0.0

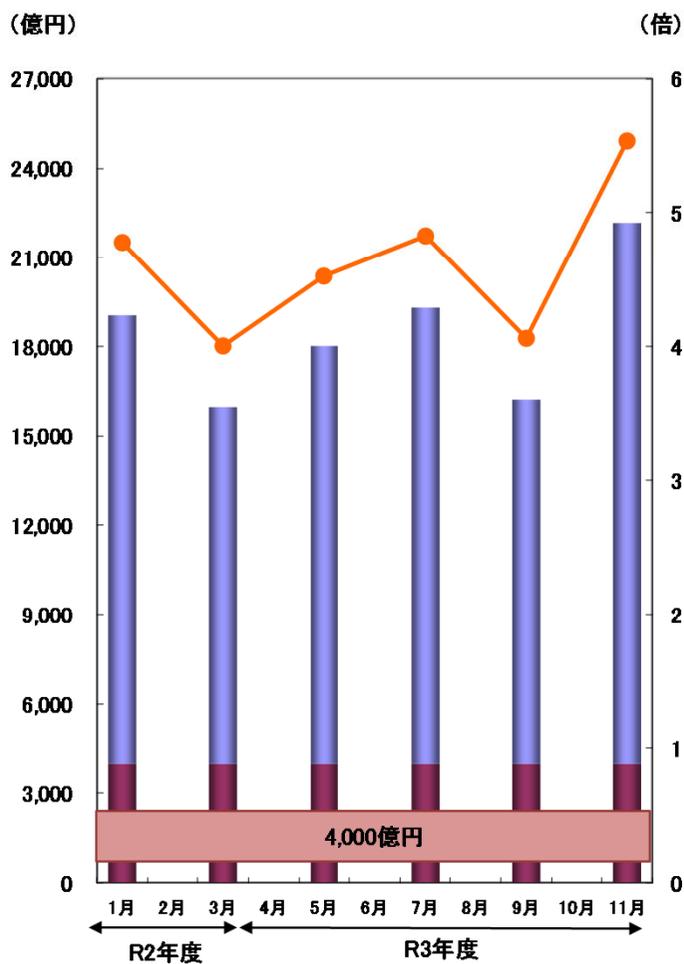
入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
R3.1.15	22,876	4,976	4.60	▲ 0.008	▲ 0.008	0.0
R3.2.24	25,226	4,985	5.06	0.000	0.002	0.2
R3.3.16	18,254	4,982	3.66	▲ 0.008	▲ 0.007	0.1
R3.4.15	23,359	4,967	4.70	▲ 0.004	▲ 0.003	0.1
R3.5.25	21,214	4,954	4.28	▲ 0.003	▲ 0.003	0.0
R3.6.10	22,019	4,977	4.42	▲ 0.017	▲ 0.016	0.1
R3.7.20	15,900	4,988	3.19	▲ 0.012	▲ 0.011	0.1
R3.8.13	15,462	4,982	3.10	▲ 0.003	▲ 0.001	0.2
R3.9.14	21,092	4,972	4.24	▲ 0.002	▲ 0.001	0.1
R3.10.7	19,662	4,980	3.95	▲ 0.007	▲ 0.007	0.0
R3.11.11	15,841	4,988	3.18	0.011	0.013	0.2

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
-	-	-	-	-	-	-
R3.2.10	15,486	4,988	3.10	0.002	0.003	0.1
-	-	-	-	-	-	-
R3.4.13	15,450	4,978	3.10	▲ 0.008	▲ 0.007	0.1
-	-	-	-	-	-	-
R3.6.15	10,895	4,988	2.18	0.005	0.008	0.3
-	-	-	-	-	-	-
R3.8.19	10,788	4,988	2.16	0.004	0.008	0.4
-	-	-	-	-	-	-
R3.10.25	11,183	4,981	2.25	0.007	0.009	0.2
-	-	-	-	-	-	-

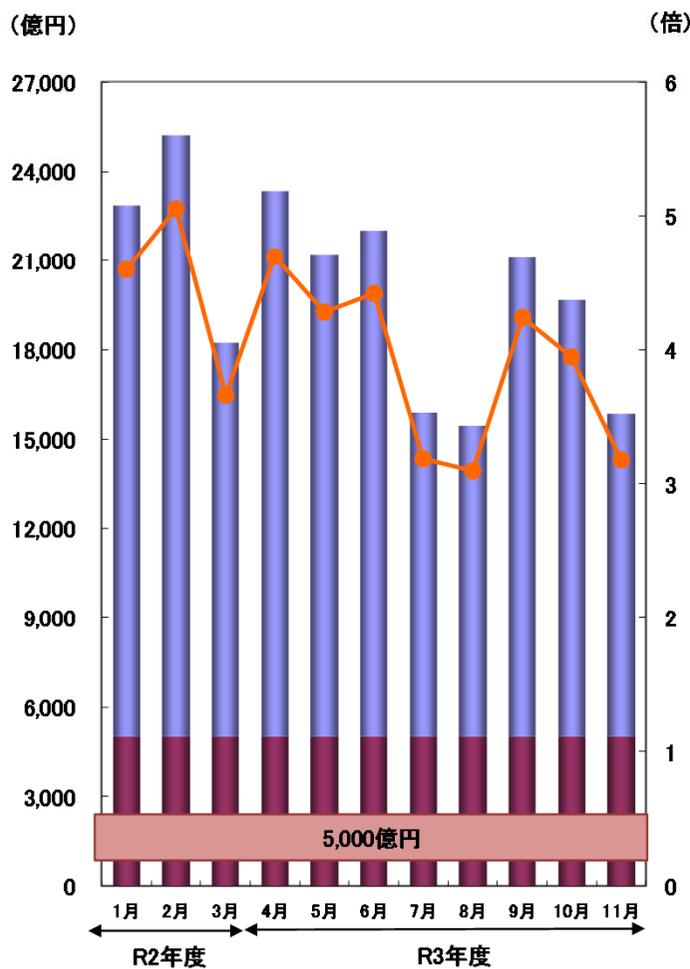
流動性供給入札の結果(発行・応募額)



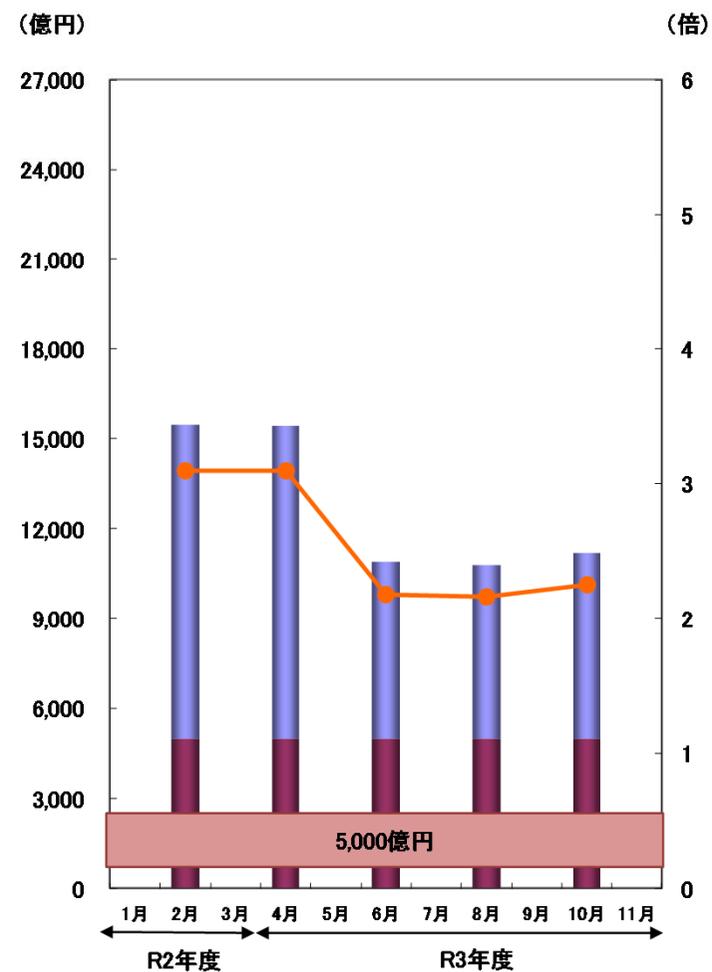
①残存1年超5年以下ゾーン



②残存5年超15.5年以下ゾーン

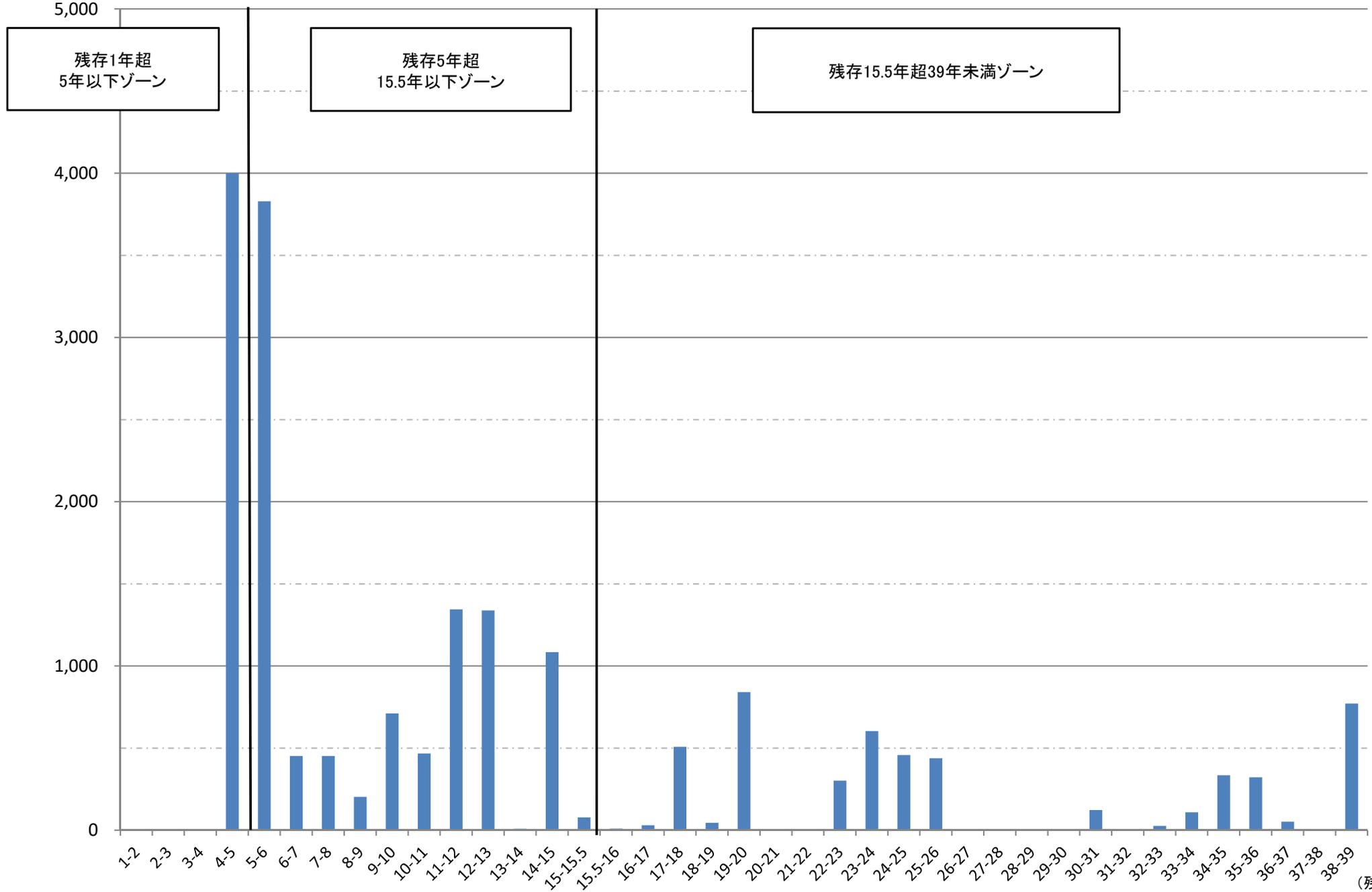


③残存15.5年超39年未満ゾーン



流動性供給入札における残存期間別発行額(令和3年10-11月期)

(億円)



(残存)

令和 4 年 1-3 月期における流動性供給入札の実施額等(案)

下表に記載する銘柄を対象とします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

対象銘柄(注 1)		令和 4 年 1 月	令和 4 年 2 月	令和 4 年 3 月
残存 1 年超 5 年以下 ゾーン	【1 月】 ・2 年 420 回債～432 回債(注 2) ・5 年 135 回債～149 回債 ・10 年 328 回債～345 回債 ・20 年 61 回債～92 回債 【3 月】 ・2 年 422 回債～434 回債(注 2) ・5 年 135 回債～149 回債 ・10 年 328 回債～345 回債 ・20 年 61 回債～92 回債	<u>4,000 億円</u>	—	<u>4,000 億円</u>
残存 5 年超 15.5 年以下 ゾーン	・10 年 346 回債～364 回債 ・20 年 93 回債～161 回債 ・30 年 1 回債～26 回債	<u>5,000 億円</u>	<u>5,000 億円</u>	<u>5,000 億円</u>
残存 15.5 年超 39 年未満 ゾーン	・20 年 162 回債～178 回債 ・30 年 27 回債～72 回債 ・40 年 1 回債～13 回債	—	<u>5,000 億円</u>	—

(注 1) 2 年債以外の残存期間は、12 月 31 日を起算点として計算します。

(注 2) 2 年債の対象銘柄は、1 月入札については 12 月 31 日時点、3 月入札については 2 月 28 日時点で残存 1 年超の銘柄とし、入札月に発行となる銘柄を含みます。

3. 令和4年度国債発行計画について

令和4年度国債発行額の規模について

<発行根拠法別発行額>

区分	3年度当初	補正後	4年度の見通し
新規国債 (建設・特例)	43.6兆円	65.7兆円	今後の予算編成過程で決定
復興債	0.2兆円	0.0兆円	今後の予算編成過程で決定
財投債	45.0兆円	15.0兆円	財投計画全体の規模及び財政融資資金の資金繰り状況を踏まえて決定
借換債	147.2兆円	143.7兆円	3年度当初と比較して発行増が見込まれる
国債発行 総額	236.0兆円	224.4兆円	(上記の合計額)

<消化方式別発行額>

区分	3年度当初	補正後	4年度の見通し
国債発行総額	236.0兆円	224.4兆円	(左記の通り)
個人向け販売分	4.1兆円	2.8兆円	足元の販売実績を踏まえて決定
日銀乗換	2.2兆円	2.2兆円	市場環境や発行総額を踏まえて要請
市中発行分	229.7兆円	219.3兆円	(下記の合計額)
通常の入札分 (カレンダーベース 市中発行額)	221.4兆円	212.2兆円	市場環境や発行総額を踏まえ予算編成過程と併行して発行額を決定
入札時の 追加発行分等 (第Ⅱ非価格 競争入札等)	8.2兆円	7.0兆円	第Ⅱ非価格競争入札については、当該入札を実施するカレンダーベース市中発行額に基づき算出計上割合は、足元の発行状況を踏まえて決定 通常の入札分にかかるオーバーパーによる収入の上振れも考慮
年度間調整分	0.1兆円	0.1兆円	前倒債等の差分

令和4年度カレンダーベース市中発行額に関する主な意見①

（国債市場特別参加者会合、国債投資家懇談会）

	国債市場特別参加者会合 (11月29日)	国債投資家懇談会 (11月29日)
40年債	<ul style="list-style-type: none"> ○ 40年債の発行増を希望する。その際に、40年債の発行は隔月から毎月発行に変更して、1回の入札当たりの発行額を半分にしてしまうと3,000億円になってしまうが増額と合わせて毎月4,000億の発行を検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に40年債については、次年度以降も取り組みとして金利リスクコントロールの強化を目的とした取得金額の拡大を検討しており、令和4年度の発行額については40年債の増額を要望したい。また、20年債・30年債については、今年度と同額以上の発行を要望したい。なお、40年債については、隔月発行の弊害の改善に向け、毎月発行への変更を要望したい。 ○ 20年債以上の発行額を維持しつつ、40年債を増額し、流動性の高い10年債以下で減額調整することで全体の発行額を維持することは、生命保険会社の運用の方向性に合致する。負債のデュレーションが長いことから、金利リスクコントロールの観点から期間のマッチングも含めて、基本的に20年債以上の超長期を中心に国債を購入している。
30年債	<ul style="list-style-type: none"> ○ 40年債については、昨年度来、当社店頭を見ていると国内外のリアルマネーのニーズが徐々に高まってきているということで投資家層が拡大している。それに伴ってカーブで取り組むような方々も参戦してくるということで、投資家層の幅・量・質ともに拡大傾向ということになっている。増額しても大丈夫ではないかと思っているが、増額の規模ということに関しては、いきなり毎月4,000億円というところよりは、隔月1,000億円の増額というところ様子を見るというほうがよいのではないのかなと考えている。 	
20年債		
10年債	<ul style="list-style-type: none"> ○ 残存10年以下の年限についてはイールドカーブ・コントロールの影響下であり、ある程度の増額であれば問題なく消化できていると思っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利付債の発行に関しては、超長期を増やして短期を減額していくということであれば問題ないが、ALMの観点からは、10～20年債が減額されてしまうと需給が締まってしまい困ると思っている。なぜなら、20年以下のプラス金利のゾーンにおいて、ALMの観点から引き続き一定の購入が必要だと考えているからである。 ○ 今後の国内市場は、海外のインフレと海外中銀による金融政策などの引き締め対応の双方に影響されていくという見通しの中で、当社としては金利上昇局面においてはキャリアとロールダウンの確保の観点から10年や20年ゾーンで積み増しつつ、金利低下局面においては適宜ポートフォリオの調整を行うなど、市場動向に応じて柔軟に対応する方針である。

令和4年度カレンダーベース市中発行額に関する主な意見② (国債市場特別参加者会合、国債投資家懇談会)

	国債市場特別参加者会合 (11月29日)	国債投資家懇談会 (11月29日)
5年債	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2年債には減額の余地があると思うので、2年債のカレント銘柄の発行を減らして、流動性供給入札にもっと厚めに配分してもらえると国債市場の流動性向上にかなり役立つのではないかと考えている。 ○ 中期、短期債については預金見合いという点からはマイナス金利を買っていくことは難しいものの、担保ニーズという点で一定の需要が継続していることもあり増額を希望しているが、一方でやはり国債の安定消化をこれから続けていくという点での長期化という点ではやむをえないことにはなっていくと思うので、その点を考慮して徐々に長期化する、短期債の発行減についても急に減らすのではなく、ゆっくりやっていくということでもよいのではと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日銀の政策金利あるいは各種制度の兼ね合いで担保としてT-Billのニーズは持っている。また合わせて5年、あるいは10年くらいまでロールダウンや価格変動を狙った投資と合わせて、こちらも日銀の金利との関係でニーズを持って投資している。
2年債		
T-Bill (1年、6カ月)		
流動性 供給入札	<ul style="list-style-type: none"> ○ 流動性供給入札について、全体感としては、発行額と頻度、それに対する市場のニーズは概ね見合っていると感じているが、一部残存1-5年に関しては、需給の逼迫が恒常化している銘柄も一部見られているという中で、直近の入札も非常に強い結果であったこともあり、このゾーンについては増額を希望したいと考えている。 ○ 最近の短期債の発行量減額のペースがかなりきつい印象である。ただこの点については、様々な意見があるであろうし、どうしても短期債を減額しなければならないのであれば、流動性供給入札の1-5年ゾーンを増額するなどして調整を行うのがよいのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当社は海外の資金を多く預かっているが、やはり短期債の需要というものは非常に多くあり、T-Billで運用するあるいは5年以下のところの特定の年限について需要があるため、流動性供給入札の残存1-5年ゾーンの増額を希望したい。
物価連動債	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物価連動債については、足元需給が良くて価格の上昇が続いており、いままで苦しんでいたのが嘘のような状況になっているが、一方ですそ野が広がっているのかと言われるとまだそこまでではないという認識で、すそ野が広がっていないということはショックに弱いということなので、増額で補うよりも買入額等を減額することによって市中の流動性をコントロールしていくことが市場の育成において重要と考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物価連動債は、コロナ禍の混乱でBEIが大きく縮小したが、日銀買入と当局の買入消却がネットで吸収になるまで引き上げられ、足元では需給面の改善と世界的に物価上昇の懸念が出てきている。そのため、買入消却の減額、可能であれば物価連動債のマーケット育成という意味での発行増額を希望したい。